

令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 平野 正明	施策コード	01 - 07
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	北方領土対策本部北方領土対策課 企画振興係 011-204-5068	関係課	総務部北方領土対策本部北方領土対策課	政策体系コード	3(6)C

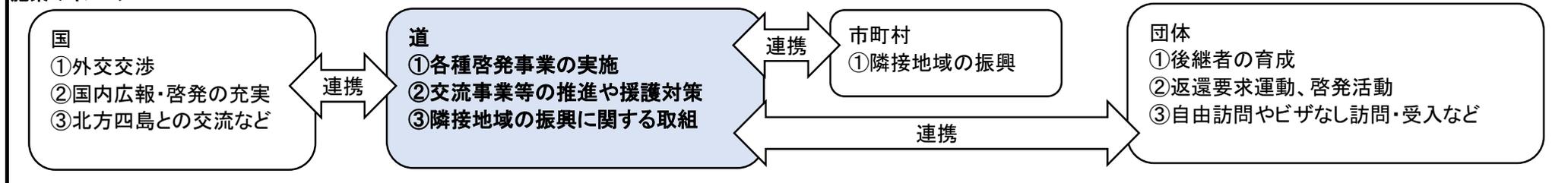
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・返還要求運動の中心的役割を担う元島民の高齢化が進んでおり、後継者の育成対策を行う必要がある。 ・北方領土問題に対する若年層の理解、関心を高めるため、若い世代に向けた取組を強化していく必要がある。 ・北方領土隣接地域の振興対策において、必要な予算の確保に向けて取組を進めていく必要がある。 ・「北方四島交流事業の見直し方針」に基づき、より効果的な事業のあり方について、国や実施団体等と検討を行っていく必要がある。 ・北方四島における共同経済活動にあたっては、本格化を見据えるとともに、隣接地域を中心とし、道内企業の技術・経験を活かし、両地域の経済の活性化や信頼関係の醸成に寄与するよう取組を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題の早期解決に向けた国に対する強力な外交交渉の要請を図る。 ・北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図る。 ・元島民の援護対策を図る。 ・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国、他の地方自治体、関係団体等と連携した諸施策の推進を図る。 ・北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、平成29年9月の日露首脳会談で合意された優先プロジェクトの推進や信頼関係の醸成を図るとともに、国や隣接地域等自治体、関係団体と連携した取組を図る。 	H30	558,641
		R1	874,907
		R2	859,894

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
北方領土復帰対策	3(6)C	<ul style="list-style-type: none"> ①外交交渉 ②国内広報・啓発の充実 ③北方四島との交流等 ④北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化 ⑤共同経済活動等に関する協議の促進 など 	<ul style="list-style-type: none"> ①国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施 ②北方四島交流等事業の推進や元島民に対する援護対策 ③北方領土隣接地域の振興に関する取組 ④共同経済活動の推進及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ①北方領土隣接地域の振興 など 	<ul style="list-style-type: none"> ①後継者の育成 ②返還要求運動、啓発活動 ③自由訪問やビザなし受入など

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 — 07
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(6)C 【公約】 C0116 C0155 C0156 C0157	◎啓発活動 ○北方四島交流事業 ○元島民への援護 ○北方領土隣接地域の振興対策 ○共同経済活動の推進及び関係機関との調整	◎啓発活動 ・国民の北方領土問題への意識を高め、問題解決への気運を醸成することで、北方領土問題への早期解決を図るとともに、国の外交交渉に資するための推進運動を実施。 ・北方領土返還要求運動強調月間(8月)及び「北方領土の日」(2月7日)を中心とした特別啓発期間など、年間を通じた各種啓発事業の実施、SNS等を活用した情報発信、北方領土返還要求署名活動の実施(累計署名数H31.3月末90,841,916筆、R2.3月末91,530,808筆、R2.7月末91,667,657筆) ○北方四島交流事業 ・ロシア国内世論を理解し、北方領土居住者との友好関係と相互理解を深め、円滑かつ早期の北方領土問題の解決に向けた環境の整備を行うため、北方四島交流事業を実施。 ・北方四島交流事業の実施(道内訪問・受入)(R1:8回449名) ○元島民への援護 ・北方領土墓参事業の実施や(公社)千島連盟に対し助成を行うなど、元居住者に対する援護対策に取り組んだ。 ・北方領土墓参事業の実施(R1:2回 100名(遺族66名、同行者34名)) ・(公社)千島連盟への助成(千島歯舞諸島居住者連盟補助金 予算額 R1:29,999千円、R2:30,810千円)、(北方領土隣接地域振興等補助金 予算額 R1:42,670千円、R2:43,790千円) ○北方領土隣接地域の振興対策 ・北方領土隣接地域(根室振興局管内1市4町)の振興対策の充実と強化を図るため、北方領土隣接地域の市町等に対し助成を行った。 ・北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 R1:423,060千円 R2:414,720千円) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 R1:102,000千円、R2:101,852千円) ・北方領土隣接地域振興加速化補助金(道費)(予算額 R1:25,000千円、R2:25,000千円) ○共同経済活動の推進及び関係機関との調整 ・北方四島における共同経済活動の実施に当たり、これまで四島との交流の窓口を担ってきた隣接地域の技術や経験を活かしたものとなるよう、隣接地域と意見交換を行うとともに国への要望を実施した。 ・「ごみ処理」分野専門家の北方四島との相互往来の実施(R1:8月、9月) ・「観光」パイロットツアーの実施(R1:10月) ・共同経済活動に関する協議の推進について、国への提案・要望を実施(R1:6月、R2:7月)	・領土問題の周知や次の世代を担っていく若年層への啓発強化を重視する意見(令和元年8月23日北海道・東北国民大会及び令和2年2月1日北方領土早期返還祈念合唱コンサートにおけるアンケート)を参考に、各種啓発事業等に反映させ実施することとした。
		◎新型コロナウイルス感染症の影響等 《新型コロナウイルス感染症の影響等》《さらなる取組》 ・北方墓参事業を含む四島交流等事業を計画どおり実施することが叶わなかったことから、新たな事業として「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊等」(上空慰霊・元島民との意見交換)を実施する。	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
地域・民間	北方領土返還要求運動の推進及び領土問題解決のための環境整備を図るため、国や市町村、関係団体と連携し、北方領土の日特別啓発期間における重点的な啓発活動など、各種施策を実施する。		国、市町村、関係団体	北方領土返還要求運動強調月間(令和元年8月)及び「北方領土の日」特別啓発期間(令和2年1月21～2月20日)において、市町村をはじめ関係団体などと連携しながら道内各地で啓発活動を実施した。
地域・民間	元島民の援護対策を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し北方地域旧漁業権に対する補償措置について要望するなど、各種施策を実施する。		国、市町村、関係団体	北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に対し元島民の残地財産について要望を行った。(R1:10月)
地域・民間	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の策定など、各種施策を実施する。		国、市町村、関係団体	国や北方領土隣接地域一市四町と連携して策定した計画に基づき、北方領土隣接地域の市町や関係団体に対し、助成を行った。 ・北方領土隣接地域振興等補助金(基金補助金)(予算額 R1:423,060千円、R2:414,720千円) ・北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(国費)(予算額 R1:102,000千円、R2:101,852千円) ・北方領土隣接地域振興加速化補助金(道費)(予算額 R1:25,000千円、R2:25,000千円)
地域・民間	北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、平成29年9月の日露首脳会談で合意された優先プロジェクトの推進や信頼関係の醸成を図るため、国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、国に元島民や隣接地域の意見や要望を提案するための北方四島連絡調整会議の開催など、各種施策を実施する。		国、市町村、関係団体	国や北方領土隣接地域一市四町、関係団体と連携し、共同経済活動の本格実施に向けたパイロット・プロジェクトを実施した。 ・「ごみ処理」分野専門家の北方四島との相互往来の実施(R1:8月、9月) ・「観光」パイロットツアーの実施(R1:10月) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施を見合わせている。

令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 — 07
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H21-26平均	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	B	B	
北方領土返還要求署名数(万人)	基準年度	H21-26平均	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	B	B	B	【内的要因】 関係団体等と一体となった啓発活動の展開など、北方領土復帰対策に係る各種事業の確実な実施により、国民世論の結集が図られている。 【外的要因】 特になし
	基準値	97万人/年	目標値	9,284.0	最終目標値	9769万人	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 平成21年度から平成26年度までの署名数の年間平均値(97万人)を元に目標を設定。 【アウトカム指標】 国民世論の結集を図るため全国の署名数累計を目標とした。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	9,187.0	9,284.0	9,769.00	
	北海道総合計画		3(6)C	増加	$(\text{実績値} / \text{目標値}) \times 100$ ※目標値: H26の署名数(8702万人) + (基準値97万人 × 経過年度)		実績値	9,153.1		9153.1	
							達成率	99.6%		93.7%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01	—	07
-----	--------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1401	3(6)C	北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課		0	0	8.4	0.0	8.4	66,528
1402	3(6)C	返還要求運動促進費	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		17,265	17,265	3.9	0.0	3.9	48,153
1403	3(6)C	領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.1	0.0	0.1	872
1404	3(6)C	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された(公社)北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		64,597	64,597	0.4	0.0	0.4	67,765
1405	3(6)C	北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		51,641	0	0.3	0.0	0.3	54,017
1406	3(6)C	北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		516,572	0	2.1	0.0	2.1	533,204
1407	3(6)C	北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費第8期振興計画進捗管理など	北方領土対策本部北方領土対策課		4,020	4,020	2.1	0.0	2.1	20,652
1408	3(6)C	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する(公社)千島連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		30,810	30,810	0.3	0.0	0.3	33,186
1409	3(6)C	北方墓参費	北方領土への墓参及び特別墓参に関する事務	北方領土対策本部北方領土対策課		38,596	38,596	3.0	0.0	3.0	62,356
1410	3(6)C	北方四島交流北海道推進委員会補助金	北方四島交流事業の実施団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		27,356	27,356	0.2	0.0	0.2	28,940
1411	3(6)C	北方四島交流推進費(事務費)	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課		448	448	0.9	0.0	0.9	7,576
1412	3(6)C	北方四島交流センター管理費	道立北方四島交流センターの管理運営費(指定管理者への委託経費)	北方領土対策本部北方領土対策課		64,990	64,990	0.4	0.0	0.4	68,158

1413	3 (6) C	北方領土隣接地域振興加速化補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		25,000	25,000	2.8	0.0	2.8	47,176
1414	3 (6) C	北方四島共同経済活動等推進事業	現地調査やセミナーの開催、5分野の優先プロジェクト推進 ※水産林務部要求分10,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課	北方領土対策本部北方領土対策課		18,519	8,519	1.1	0.0	1.1	27,231
計						0	859,894	281,681	26.0	0.0	26.0	

令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(6)C		1				A・B指標のみ	【北方領土返還要求署名数(B)】 ・国民世論の結集を図るための各種啓発事業の実施や助成、北方四島交流等事業の推進、元島民に対する援護対策の取組、北方領土隣接地域の振興、北方四島における共同経済活動等の推進に関して、効果的な取組を実施していることが認められる。
						-	
						-	
計	0	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	コロナウイルス感染症の影響により、今年度の北方四島交流等事業の実施を見合わせている状況だが、新たに北方領土上空慰霊を予定している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	関係者の意向を確認しながら、政府要請等を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	啓発事業における道民からのアンケート等により、意見を把握し、施策の改善に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北方領土隣接地域の自治体や関係団体等と意見交換を行い、北方領土返還要求運動や国への要望等を行っている。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			C

令和2年度 基本評価調書

施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	01 - 07
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	〈新たな取組等〉 ・北方領土問題の解決に向けた国民世論を一層喚起するため、既存の事業に加え、新たにICTを活用した啓発活動を実施し、若い世代の方々を中心により関心を高める啓発活動を実施するなど、国の外交交渉を支え、後押しする最大限の取組を行う。 ・国や他の地方自治体、関係団体と連携し、北方四島における共同経済活動の本格化を見据えたプロジェクトの推進や、北方四島在住ロシア人との交流を通じて、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図る。 ・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定のための安定的な財源確保に向け、隣接地域や関係団体等と連携し、様々な機会を捉え国に求めている。	改善: 北方領土返還要求運動費
②	〈新たな取組等〉 ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国や関係団体と連携し、万全の感染症対策を講じるなど、北方墓参を含む四島交流等事業の早期再開に向けた取組を推進する。 ・元島民の高齢化を踏まえ、北方墓参や自由訪問における身体的負担の軽減など、さらなる改善に向けた取組を推進する。	改善: 援護対策推進費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I			

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
事務事業	I			
	II			

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1409	北方墓参費	改善	改善